

改正金商法公布でみえてきた 四半期開示見直しの 企業対応のポイント

各関係者への影響も確認

第1章

四半期報告書制度の廃止に関する 金商法改正等の概要

施行日を跨ぐ四半期、追加開示の内容に注意

第2章

開示制度の変更に関する 実務上の留意点

任意レビューの有無の判断や必要な対応

第3章

四半期の任意レビューに関する 実務上の留意点

ジャパン・ビジネス・アシュアランス(株) 公認会計士 福山 憲児
ジャパン・ビジネス・アシュアランス(株) 公認会計士 齊藤 雄一

2023年11月20日、改正金融商品取引法が成立した。本改正には、四半期報告書制度の廃止が盛り込まれており、企業の決算や開示の担当者にとっては、来年度からの適用に向けて、どのような準備をすればよいのか苦心していることと思われる。そこで、本特集では、改正金商法を踏まえて、今回の四半期開示の見直しに関する企業対応のポイントを整理し、解説していただいた。